

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第100期 第3四半期 連結累計期間 | 第101期 第3四半期 連結累計期間 | 第100期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 149,595 | 140,002 | 201,299 |
| 経常利益 (百万円) | 23,796 | 19,420 | 31,469 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 17,463 | 12,740 | 22,793 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 18,631 | 9,046 | 17,561 |
| 純資産額 (百万円) | 334,763 | 336,124 | 333,692 |
| 総資産額 (百万円) | 382,263 | 377,689 | 384,068 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 261.10 | 190.49 | 340.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.7 | 82.7 | 81.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 17,132 | 14,416 | 24,393 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,888 | 15,324 | 13,008 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,803 | 6,377 | 3,949 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 26,009 | 21,605 | 29,561 |

| 回次 | 第100期 第3四半期 連結会計期間 | 第101期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 75.77 | 39.54 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦による景気の先行き懸念から下落基調を辿っていたスクラップ価格が2019年末にかけて底打ちした一方で、鉄鉱石価格が一時の高騰期を脱したものの、中国の旺盛な需要により引き続き高値圏を維持するなか推移しました。鋼材需要については、スクラップ価格の底打ちにより、将来の鉄鋼製品価格の値下がり期待した買い控えは収まりつつありますが、数量・価格とも力強さを欠く状況が続いております。

日本におきましては、ハイテンションボルト不足による工期遅れの状況は脱しつつあるものの、米中貿易摩擦が輸出産業を中心に国内景気に影響を与え、先行き懸念等から新規工場投資を見直す動きが鋼材需要に影響を与えております。そのようななか、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年同期を下回り、前年同期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格低下メリットを受け前年同期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2019年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数減少の影響を徐々に受け始めておりますが、売上高は前年同期比で横ばいとなり、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け前年同期比増益となっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは同国を代表する産業である自動車の生産・販売が前年割れとなるなど、民間の設備投資が落ち込んでおり、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が続いております。そのような状況のもと、タイ国内市場ではアンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで操業を開始した新興メーカーからのH形鋼の輸入の影響を受け始め、また、主要輸出先である東南アジア市場では、パーツ高の影響を受けるなか、韓国、中国、マレーシアからの輸出攻勢もあり販売数量は減少しております。その結果、売上高は前年同期比減収となっておりますが、一方、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で増益となっております。また、今後タイ国内においては、2019年末に稼働を始めた鋼材物流センターを活用し、小ロット短納期対応という強みをさらに押し出すとともに、屋内での鋼材保管能力の増強、外部委託していた鋼材加工の一部内製化による付加価値向上などにより、輸入材との差別化を図ってまいります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動もあり一定の収益を確保しておりますが、顧客による在庫調整及びスクラップ価格下落に伴う製品価格値下がり期待した買い控えの影響等を受けております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社SULB社では、原油価格は比較的安定しているものの、先行き不透明感や中東情勢不安等によりGCC諸国における政府支出等の回復が期待ほど進まず、中東市場での形鋼需要は低迷しております。そのような状況のもと、販売面では、スクラップ価格の下落に連動した製品販売価格及び中間材であるDRI・半製品販売価格の低下に加え、安価な鉄鋼製品の流入が続いております。また、コスト面でも鉄鉱石価格がスクラップ価格と比べ高値で推移している影響を受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ9,593百万円減の140,002百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,908百万円増の9,516百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ4,376百万円減の19,420百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ4,723百万円減の12,740百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

ハイテンションボルト不足による工期遅れの状況は脱しつつあるものの、米中貿易摩擦が輸出産業を中心に国内景気に影響を与え、先行き懸念等から新規工場投資を見直す動きが鋼材需要に影響を与えております。そのようななか、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年同期を下回り、前年同期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格低下メリットを受け前年同期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ3,542百万円減の36,846百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ836百万円増の4,794百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数減少の影響を徐々に受け始めておりますが、売上高は前年同期比で横ばいとなり、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け前年同期比増益となっております。

以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ26百万円増の45,312百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ1,174百万円増の1,570百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

同国を代表する産業である自動車の生産・販売が前年割れとなるなど、民間の設備投資が落ち込んでおり、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が継続しております。そのような状況のもと、タイ国内市場ではアンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで操業を開始した新興メーカーからのH形鋼の輸入の影響を受け始め、また、主要輸出先である東南アジア市場では、パーツ高の影響を受けるなか、韓国、中国、マレーシアからの輸出攻勢もあり販売数量は減少しております。その結果、売上高は前年同期比減収となっておりますが、一方、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で増益となっております。また、今後タイ国内においては、2019年末に稼働を始めた鋼材物流センターを活用し、小ロット短納期対応という強みをさらに押し出すとともに、屋内での鋼材保管能力の増強、外部委託していた鋼材加工の一部内製化による付加価値向上などにより、輸入材との差別化を図ってまいります。

以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ5,637百万円減の52,223百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ1,340百万円増の4,441百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ451百万円減の5,387百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ201百万円減の377百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ10百万円増の232百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ21百万円減の11百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,378百万円減少の377,689百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,810百万円減少の41,565百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,928百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加の336,124百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが14,416百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは15,324百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは6,377百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少670百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,955百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は21,605百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は14,416百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,716百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、仕入債務の増減額が6,475百万円（前第3四半期連結累計期間は 352百万円）であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は15,324百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ5,436百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が 9,511百万円（前第3四半期連結累計期間は 7,348百万円）であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は6,377百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,573百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、配当金の支払額が5,686百万円（前第3四半期連結累計期間は 3,176百万円）であったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社グループがベトナム社会主義共和国の鉄鋼メーカーPOSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANY（以下、PSSV）の株式取得に向け、POSCOとの株式購入契約及びPSSVとの株式引受契約を締結することについて決議し、同日付で両契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況」1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 171,257,770 |
| 計 | 171,257,770 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 67,670,000 | 67,670,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 67,670,000 | 67,670,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年12月31日 | | 67,670,000 | | 7,996 | | |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,400 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 1,201,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,437,600 | 664,376 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,000 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 67,670,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 664,376 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 大和工業株式会社 | 兵庫県姫路市大津区吉美 380番地 | 5,400 | | 5,400 | 0.01 |
| (相互保有株式) 大和商事株式会社 | 兵庫県姫路市大津区吉美 380番地 | 1,200,000 | | 1,200,000 | 1.77 |
| (相互保有株式) 株式会社吉美 | 兵庫県姫路市大津区吉美 209-2 | 1,000 | | 1,000 | 0.00 |
| 計 | | 1,206,400 | | 1,206,400 | 1.78 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 106,835 | 93,104 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 33,588 | 4 29,572 |
| 有価証券 | 697 | 7,224 |
| 商品及び製品 | 12,555 | 13,211 |
| 仕掛品 | 448 | 475 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,123 | 23,254 |
| その他 | 2,992 | 3,661 |
| 貸倒引当金 | 22 | 19 |
| 流動資産合計 | 179,219 | 170,483 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,425 | 13,356 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 32,462 | 32,834 |
| 土地 | 17,582 | 16,858 |
| 建設仮勘定 | 4,179 | 5,984 |
| その他(純額) | 425 | 916 |
| 有形固定資産合計 | 68,076 | 69,951 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 179 | - |
| その他 | 434 | 496 |
| 無形固定資産合計 | 614 | 496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 43,074 | 1 39,901 |
| 出資金 | 1 53,965 | 1 53,603 |
| 関係会社長期貸付金 | 17,676 | 17,447 |
| 長期預金 | 18,038 | 22,026 |
| 退職給付に係る資産 | 997 | 997 |
| その他 | 2,662 | 3,040 |
| 貸倒引当金 | 257 | 257 |
| 投資その他の資産合計 | 136,157 | 136,758 |
| 固定資産合計 | 204,848 | 207,205 |
| 資産合計 | 384,068 | 377,689 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 18,741 | 4 11,885 |
| 未払法人税等 | 2,081 | 429 |
| 賞与引当金 | 575 | 761 |
| その他 | 4 12,276 | 11,204 |
| 流動負債合計 | 33,675 | 24,280 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 11,297 | 11,677 |
| 役員退職慰労引当金 | 23 | 23 |
| 退職給付に係る負債 | 2,674 | 2,831 |
| その他 | 2,705 | 2,753 |
| 固定負債合計 | 16,700 | 17,284 |
| 負債合計 | 50,375 | 41,565 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 利益剰余金 | 288,294 | 295,053 |
| 自己株式 | 309 | 309 |
| 株主資本合計 | 295,981 | 302,740 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,988 | 4,000 |
| 為替換算調整勘定 | 11,441 | 5,512 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 118 | 81 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,311 | 9,430 |
| 非支配株主持分 | 22,399 | 23,952 |
| 純資産合計 | 333,692 | 336,124 |
| 負債純資産合計 | 384,068 | 377,689 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 149,595 | 140,002 |
| 売上原価 | 131,502 | 119,391 |
| 売上総利益 | 18,093 | 20,610 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 5,267 | 4,806 |
| 給料及び手当 | 1,492 | 1,579 |
| 賞与引当金繰入額 | 199 | 262 |
| 退職給付費用 | 169 | 338 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 10 |
| その他 | 4,348 | 4,096 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,485 | 11,094 |
| 営業利益 | 6,607 | 9,516 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,212 | 2,559 |
| 受取配当金 | 324 | 489 |
| 持分法による投資利益 | 13,079 | 6,698 |
| 為替差益 | 959 | - |
| その他 | 703 | 537 |
| 営業外収益合計 | 17,279 | 10,284 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | - | 188 |
| デリバティブ評価損 | 84 | 38 |
| その他 | 6 | 153 |
| 営業外費用合計 | 90 | 380 |
| 経常利益 | 23,796 | 19,420 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 133 | 3 |
| 特別利益合計 | 133 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | 89 |
| その他 | 13 | 0 |
| 特別損失合計 | 28 | 90 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,901 | 19,334 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,117 | 4,749 |
| 法人税等調整額 | 373 | 459 |
| 法人税等合計 | 5,490 | 5,208 |
| 四半期純利益 | 18,410 | 14,125 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 946 | 1,384 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 17,463 | 12,740 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 18,410 | 14,125 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 756 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 343 | 2,892 |
| 退職給付に係る調整額 | 30 | 37 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 603 | 2,234 |
| その他の包括利益合計 | 221 | 5,078 |
| 四半期包括利益 | 18,631 | 9,046 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,417 | 6,860 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,214 | 2,186 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,901 | 19,334 |
| 減価償却費 | 4,773 | 5,230 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,536 | 3,049 |
| 支払利息 | - | 8 |
| 持分法による投資損益(は益) | 13,079 | 6,698 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,803 | 3,653 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,172 | 1,762 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 352 | 6,475 |
| その他 | 164 | 532 |
| 小計 | 13,239 | 10,773 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,003 | 10,848 |
| 利息の支払額 | - | 8 |
| 法人税等の支払額 | 4,110 | 7,196 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,132 | 14,416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,348 | 9,511 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,138 | 2,350 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,256 | 7,925 |
| 関係会社貸付けによる支出 | - | 5 |
| その他 | 422 | 233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,888 | 15,324 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | 3,176 | 5,686 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 617 | 633 |
| その他 | 8 | 56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,803 | 6,377 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 155 | 670 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,285 | 7,955 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,723 | 29,561 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,009 | 21,605 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
| 一部の在外関係会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
| (税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANYの株式取得について

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社グループがベトナム社会主義共和国の鉄鋼メーカーPOSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANY (以下、PSSV) の株式取得に向け、POSCOとの株式購入契約及びPSSVとの株式引受契約を締結することについて決議し、同日付で両契約を締結いたしました。なお、株式取得後の当社グループのPSSVへの出資比率は49.00%となり、同社は持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の理由

当社は、需要が堅実な市場や今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国などに拠点をもち、その国の成長に寄与していくと同時に成長の果実として収益を取り込んでいくことを経営方針としております。従来から、東南アジアの形鋼市場は当社グループにとって今後の成長が期待できる最も重要なマーケットのひとつと位置付けておりましたが、この度、特に成長が見込まれるベトナム社会主義共和国において、同国唯一の形鋼メーカーであるPSSVの株式の49.00%を取得することといたしました。

なお、PSSVは鉄筋及び形鋼の製造販売を行っていましたが、鉄筋事業からは撤退し、今後は形鋼事業に注力してまいります。また、PSSVは当社グループの出資に際して、名称をPOSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANYに変更いたします。

2. PSSVの概要

| | |
|----------|--|
| (1) 名称 | POSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANY |
| (2) 事業内容 | 鉄鋼製品の製造及び販売 年産能力：製鋼 100万トン / 圧延 50万トン |
| (3) 資本金 | 5,221,487百万ベトナムドン(2019年12月13日現在) |
| (4) 株主構成 | POSCO 100.00% |

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

| | |
|--------------|---|
| 本株式取得前の保有株式数 | 0株 (保有割合：-%) |
| 取得株式数 | 408,915,939株(予定) (取得価額 100百万米ドル(予定)) |
| 本株式取得後の保有株式数 | 408,915,939株(予定) (保有割合：49.00%) |

(注)一連の取引を通じた取得株式数については取得時の為替レートにより変動する可能性がありますが、持株比率及び議決権保有割合が49.00%となる株式数を取得することとなっております。

4. 日程

- (1)決議日：2019年12月13日
(2)契約締結日：2019年12月13日
(3)株式取得日：未定

(注)株式取得については、関係当局からの許認可の取得等を行った後、速やかに実行いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 32,909百万円 | 29,601百万円 |
| 出資金 | 53,960百万円 | 53,597百万円 |

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000百万円 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 20,000百万円 | 20,000百万円 |

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社) | 1,087百万円 | 1,072百万円 |
| スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注) | 15,184百万円 | 14,423百万円 |

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高132百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高135百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 0百万円 | 0百万円 |
| 支払手形 | 11百万円 | 30百万円 |
| 設備関係支払手形 | 12百万円 | -百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 105,671百万円 | 93,104百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 86,462百万円 | 77,998百万円 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) | 6,800百万円 | 6,500百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 26,009百万円 | 21,605百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,661 | 25 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |
| 2018年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,661 | 25 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,658 | 40 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |
| 2019年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 3,323 | 50 | 2019年9月30日 | 2019年12月10日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年11月1日取締役会決議における1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円00銭が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 鉄鋼事業 (日本) | 鉄鋼事業 (韓国) | 鉄鋼事業 (タイ国) | 軌道用品 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 40,388 | 45,286 | 57,860 | 5,838 | 149,374 | 221 | 149,595 | - | 149,595 |
| (2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | 488 | - | - | - | 488 | - | 488 | 488 | - |
| 計 | 40,877 | 45,286 | 57,860 | 5,838 | 149,862 | 221 | 150,084 | 488 | 149,595 |
| セグメント利益 | 3,957 | 396 | 3,100 | 578 | 8,033 | 32 | 8,066 | 1,458 | 6,607 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 鉄鋼事業 (日本) | 鉄鋼事業 (韓国) | 鉄鋼事業 (タイ国) | 軌道用品 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 36,846 | 45,312 | 52,223 | 5,387 | 139,770 | 232 | 140,002 | - | 140,002 |
| (2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | 512 | - | - | - | 512 | - | 512 | 512 | - |
| 計 | 37,358 | 45,312 | 52,223 | 5,387 | 140,282 | 232 | 140,514 | 512 | 140,002 |
| セグメント利益 | 4,794 | 1,570 | 4,441 | 377 | 11,183 | 11 | 11,194 | 1,678 | 9,516 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 261円10銭 | 190円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 17,463 | 12,740 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 17,463 | 12,740 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 66,885,585 | 66,885,337 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

| | |
|--------------------|------------------------------|
| 配当金の総額 | 3,383百万円 |
| 1株当たりの金額 | 50円00銭 (創立75周年記念配当10円00銭を含む) |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

大和工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 木下昌久印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山本憲吾印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。